

2025（令和7）年度

1日[*]

公 民（政治・経済）

注 意

1. 監督者の指示があるまでは、問題を見ないこと。
2. 問題は声を出して読まないこと。
3. 問題は15ページ、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4題からなっている。
4. 問題や解答用紙に落丁、乱丁、汚損あるいは印刷不鮮明の箇所などがあれば、手をあげて監督者に申し出ること。ただし、内容に関する質問は受けつけない。
5. 解答は必ず黒色鉛筆を使用し、解答用紙に記入すること。
6. 解答はマーク・シートと記述式に分かれているので、注意すること。
7. 訂正箇所は、消しゴムで完全に消すこと。
8. 解答に関係のない符号（?✓など）は記入しないこと。
9. 解答用紙を折ったり汚したりしないこと。

I 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

日本国憲法は、大日本帝国憲法（明治憲法）の改正手続きに則り、帝国議会での第9条の文言の追加や第25条の生存権規定の導入など重要な修正^①を経て成立し、1946年11月3日に公布された。この憲法は、 憲法であるという点が明治憲法と異なるが、硬性憲法という点では共通する。

日本国憲法第96条は、まず国会が「各議院の の3分の2以上の賛成で」憲法改正案を發議し、これを「特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成」により承認する手続きが必要になると規定している。そして、天皇が「 の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する」とされる。このような改正規定があるにもかかわらず、1947年5月3日の施行以来、一度も日本国憲法は改正されていない。

その理由の一つとして、憲法第9条の存在を指摘する意見もある。1950年には朝鮮戦争を契機として が設けられ、これが1954年の自衛隊発足につながる組織となる。そうした動きが戦前の軍隊や軍国主義を復活させる道となることを警戒し、その歯止めとして戦争放棄を掲げる憲法第9条を死守することで平和が保たれると考える人々には、憲法改正自体がタブー視された。

しかし、国内外の情勢や世論の変化にともない、憲法改正に関する制度の整備も進み、2007年には国民投票法が制定され、衆参両院に憲法改正原案の審査をする が設置された。だが、憲法改正の具体的動きは見えてこない。

ただ、1990年代以降、いくつかの法律が制定され、海外での自衛隊の活動が可能になったように、^③憲法改正がなくとも、「国のかたち」は大きく変容し得る。首相在職日数が歴代最長となった 内閣のもとでも憲法改正は実現しなかったが、同内閣が2014年に行った閣議決定は社会に大きな衝撃を与えた。それは、同盟国への攻撃を自国への攻撃とみなして実力行使を行う権利である の行使を一定の条件のもとで認めるという憲法解釈の変更である。

憲法改正自体を目的化してその是非を議論するのではなく、憲法の理念を具体的に実現する法律やその運用状況などにも広く目を向けて、地に足の着いた議論をしていくことが重要である。

〔問1〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|-----------|---------------|
| (ア) 憲法調査会 | (イ) 投票議員 |
| (ウ) 国民 | (エ) 内閣総理大臣 |
| (オ) 欽定 | (カ) 安倍晋三 |
| (キ) 佐藤栄作 | (ク) 総議員 |
| (ケ) 保安隊 | (コ) 警察予備隊 |
| (カ) 機動隊 | (シ) 憲法問題調査委員会 |
| (ス) 成文 | (セ) 小泉純一郎 |
| (ソ) 民定 | (タ) 自ら |
| (チ) 憲法審査会 | (ツ) 出席議員 |

〔問2〕 文中の下線部①に関連して、平和主義や生存権に関する日本の最高裁判所の判断について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 自衛隊はその規模・装備・能力から見て憲法第9条第2項にいう戦力に該当するので、違憲であると判断した。
- (イ) イラクに派遣された航空自衛隊による米兵の空輸活動は、憲法第9条第1項の禁止する「武力の行使」に当たるとして、派遣の差止めを命じた。
- (ウ) 障害福祉年金と児童扶養手当の併給禁止の違憲性が争われた堀木訴訟では、併給禁止の判断は統治行為に属する問題として憲法判断を回避した。
- (エ) 国の生活保護基準が憲法第25条や生活保護法に違反するとして提起された朝日訴訟では、原告が上告中に死亡したため、訴訟を終了させた。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、日本国憲法の「第1章 天皇」に規定されている条文として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。」
- (イ) 「天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。」
- (ウ) 「天皇は、国会の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。」
- (エ) 「天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。」

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、海外での自衛隊の活動を根拠づける法律について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 国連平和維持活動（PKO）協力が制定されて、自衛隊が部隊として最初に海外に派遣されたのは東ティモールであった。
- (イ) テロ対策特別措置法やイラク復興支援特別措置法などの恒久法が制定されて、自衛隊が海外に派遣された。
- (ウ) 海賊対処法が制定されて、海上自衛隊がペルシャ湾で民間の船舶を護衛する活動に従事している。
- (エ) 国際平和支援法の制定によって、国際連合の総会や安全保障理事会の決議に基づく外国軍隊への協力支援活動が可能となった。

〔問5〕 文中の空欄

A

 に入る最も適切な語句を漢字6文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

国会は、日本国憲法第42条が規定するように、「衆議院及び参議院」で構成されており、アメリカやイギリスの議会と同様に二院制が採用されている。もっとも、同じ二院制をとっていても、その構成員の選出方法や任期には各国で相違がある。その二院のうち、 について見ると、アメリカの元老院の構成員は、各州から2名が選挙で選出され、任期は6年、2年ごとに約3分の1が改選される。それに対して、イギリスの貴族院の構成員は、非民選の貴族や聖職者であり、任期は定められていない。日本の参議院は、これらとは異なる。

国会の種類には、毎年1回定期的に召集される常会だけでなく、内閣が必要と認めるとき、または、いずれかの議院の総議員の の要求があったときに召集される臨時会や、衆議院の解散による総選挙後30日以内に召集される特別会がある。

国会議員などの選挙制度については、国会が法律で定めることになっており、1950年に制定された に定められているが、日本国憲法第44条により、「人種、信条、性別、社会的身分、門地、、財産又は収入」によって差別することが禁じられている。

国会議員は、政府の権力や外部の圧力にしばられることなく、自由かつ独立して政治活動ができるように、三つの特権が日本国憲法で認められている。そのうちの 하나가、院外における現行犯など法律の定める場合を除いて国会の会期中に身柄拘束されない である。仮に会期前に身柄拘束された場合であっても、「その議院の要求」があれば、会期中は釈放される。また、国会議員は、議場で行った「、討論又は表決」について院外で民事責任や刑事責任を問われることはない。

国会は「国の唯一の立法機関」であり、国会議員は「全国民を代表」することから、国会議員には、国民の多様な意思をできる限り公正かつ忠実に反映させることが要請されている。しかし実際には、投票率は一般に高齢者世代ほど高いため、高齢者に有利な政策が実現されやすい「シルバー民主主義」になっていると指摘されている。2007年に高齢化率が21%を超え となった現在の日本

では、それにますます拍車がかかっている。その結果、比較的若い世代に向けた政策が後回しにされる傾向にあったが、近年は合計特殊出生率が下げ止まらずに、少子化がさらに深刻化していることから、子育て世代を支援する政策も強化されつつある。

〔問1〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|------------|------------|
| (ア) 歳費特権 | (イ) 演説 |
| (ウ) 年齢 | (エ) 高齢社会 |
| (オ) 枢密院 | (カ) 不逮捕特権 |
| (キ) 教育 | (ク) 3分の1以上 |
| (ケ) 質問 | (コ) 高齢化社会 |
| (サ) 4分の1以上 | (シ) 職業 |
| (ス) 議論 | (セ) 超高齢社会 |
| (ソ) 下院 | (タ) 上院 |
| (チ) 免責特権 | (ツ) 過半数 |

〔問2〕 文中の下線部①について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 衆議院議員の任期は4年だが、解散があるので任期満了前に身分を失うことがある。
- (イ) 参議院議員の任期は6年で解散はないが、2年ごとに3分の1ずつが改選される仕組みをとっている。
- (ウ) 予算は衆議院に先議権があり、先に衆議院に提出しなければならないが、条約の承認は参議院に先議権があることから、先に参議院に提出しなければならない。
- (エ) 参議院の内閣に対する問責決議は、衆議院の内閣不信任決議と同様の法的拘束力を有することから、可決されると内閣は総辞職しなければならない。

〔問3〕 文中の下線部②について説明したものとして明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 通常国会は、予算の審議などのため毎年1回召集され、150日間の会期が法律で定められている。
- (イ) 臨時国会は、国政上緊急を要する問題が発生したときなど、国会の審議が必要な場合に召集される。
- (ウ) 特別国会は、衆議院解散による総選挙後に召集され、内閣総理大臣の指名が行われる。
- (エ) 参議院の緊急集会は、衆議院の解散中に、国に緊急の必要があるときに、参議院議長の要求により召集される。

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、次の表は、2021（令和3）年10月31日に実施された「第49回衆議院議員総選挙」に関する全国の有権者を対象とした意識調査において、20の政策課題の中からどのような問題を考慮したのかについて尋ねた結果（上位7位）を年代別に示したものである。表中の【A】～【C】に入る語句の組合せとして正しいものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

(%)

	18-29歳		30-49歳		50-69歳		70歳以上	
1	景気対策	43.5	景気対策	57.3	【B】	56.5	【B】	63.9
2	【A】	39.5	【A】	51.7	景気対策	55.7	【C】	55.4
3	コロナ対策	34.7	【B】	42.5	コロナ対策	42.9	景気対策	46.1
4	【B】	25.0	コロナ対策	33.5	【C】	41.1	コロナ対策	43.9
5	雇用対策	21.0	雇用対策	28.6	【A】	29.2	【A】	27.5
6	【C】	17.7	【C】	24.0	雇用対策	26.7	外交・防衛	24.0
7	財政再建	16.1	消費税	19.2	財政再建	23.4	消費税	22.9

（出典：公益財団法人明るい選挙推進協会「第49回衆議院議員総選挙全国意識調査－調査結果の概要－」（2022年）52頁）

- (ア) 【A】 年金 【B】 医療・介護 【C】 子育て・教育
- (イ) 【A】 子育て・教育 【B】 医療・介護 【C】 年金
- (ウ) 【A】 男女共同参画 【B】 子育て・教育 【C】 医療・介護
- (エ) 【A】 子育て・教育 【B】 防災対策 【C】 医療・介護
- (オ) 【A】 男女共同参画 【B】 年金 【C】 子育て・教育
- (カ) 【A】 医療・介護 【B】 年金 【C】 防災対策

〔問5〕 文中の空欄 A に入る最も適切な語句を漢字5文字で解答欄に記入しなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の間に答えなさい。

日本では、中央銀行である日本銀行が金融政策を担い、政府が財政政策を担っている。実際には、日本銀行と政府がそれぞれ別個に政策運営を行っているのではなく、お互いに連携しながら金融政策と財政政策を組み合わせる [1] が行われている。

かつて日本銀行の金融政策は、公定歩合操作を中心に行われていた。また、もう一つの手段であった [2] 操作については、1991年以降行われていない。そして1994年の金利自由化以降、金融政策の中心に位置するのは、公開市場操作 (オープン・マーケット・オペレーション) であり、^① 主な政策金利も [3] となっている。

この政策金利を0%付近に誘導するのがゼロ金利政策であるが、これは1990年代後半に日本経済が陥った [4] や長期停滞からの脱却を後押しすべく、日本銀行が世界に先駆けて導入した「非伝統的金融政策」であった。日本銀行はその後、金融政策の誘導目標を市中銀行が日本銀行に預け入れる [5] の残高とする量的金融緩和などを実施し、2016年には、 [5] の一部の金利をマイナスにするマイナス金利政策も導入した。

一方、政府によって行われている財政政策は、主に資源配分の調整、所得の再分配、景気の安定化の三つの役割を果たしている。資源配分の調整としては、市場機構では供給されにくく、非競争性と非排除性がある [6] の供給などを行っている。所得の再分配は、主に税制と社会保障制度によって行われている。^② またそうした制度を組み入れておくと、財政に備わっているビルト・イン・スタビライザー（自動安定化装置）が景気の安定化に寄与する。

近年、日本の財政は、国債の発行を長年続けてきた結果、^③ 膨大な国債発行残高を抱えており、これに対する懸念などから、政府は2025年までにプライマリー・バランス ([A]) を黒字化させることを目指している。というのも、野放図に国債の発行が続けば、国債の価値が暴落し、国債の金利が急騰しかねないからである。他方で国や財政の信用度の目安とされ、住宅ローン金利などの基準にもなっている国債の金利は、日本銀行が実施してきた金融政策の影響もあり、主

要国の中で相対的に低い水準にとどまっているという現実もある。

今後の日本経済が安定的に成長していくためには、こうした金融政策と財政政策の がより慎重かつ効果的に行われていくことが、ますます重要になってくるといってよいだろう。

〔問1〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|-------------------|----------------|
| (ア) ハイパー・インフレーション | (イ) フィスカル・ポリシー |
| (ウ) 無担保コールレート | (エ) 当座預金 |
| (オ) 自己資本比率 | (カ) 外部性 |
| (キ) ポリシー・ミックス | (ク) 為替レート |
| (ケ) 普通預金 | (コ) インフレーション |
| (カ) 公共財 | (シ) パブリックコメント |
| (ス) ペイオフ | (セ) 基準貸付利率 |
| (ソ) デフレーション | (タ) 預金準備率 |
| (チ) 定期預金 | (ツ) 混合経済 |

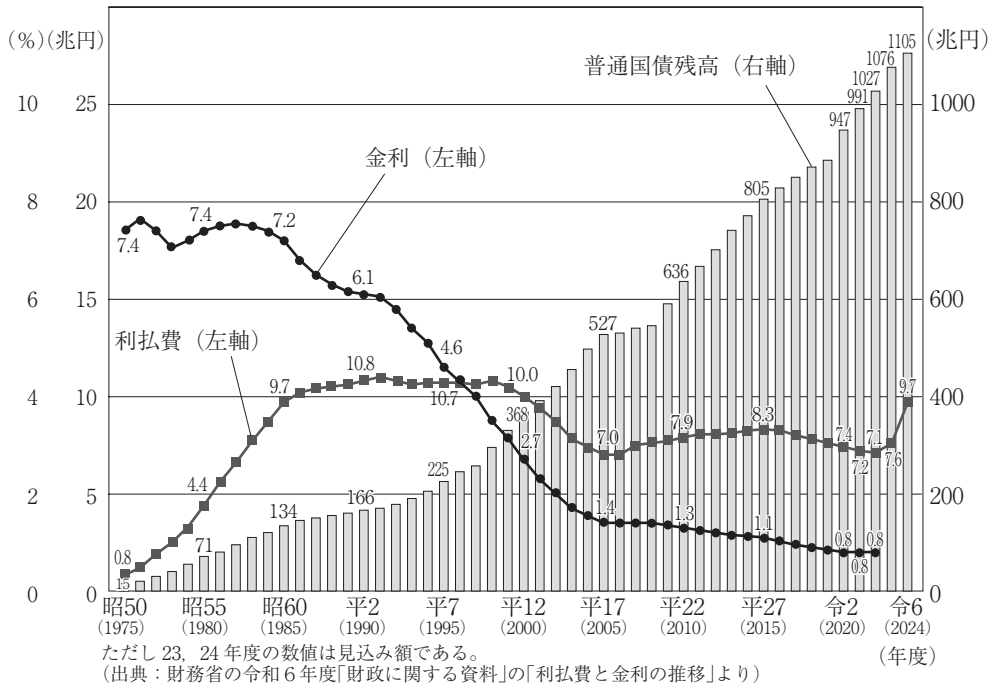
〔問2〕 文中の下線部①に関連して、不況期に一般的に行われる公開市場操作について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 売りオペレーションを実施して、市中金利を低下させる。
- (イ) 買いオペレーションを実施して、市中金利を低下させる。
- (ウ) 売りオペレーションを実施して、市中金利を上昇させる。
- (エ) 買いオペレーションを実施して、市中金利を上昇させる。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、所得の再分配について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 日本では、所得の再分配を促進するための累進課税制度は、現在とられていない。
- (イ) 所得の再分配には、所得税の税率を上げるよりも間接税である消費税の税率を上げる方が有効である。
- (ウ) 日本の公的扶助である生活保護の費用は、国と地方公共団体（地方自治体）が全額を負担している。
- (エ) 日本の社会保障制度の中心となっている年金・医療・労災・雇用・介護の社会保険は、満20歳以上の全国民に加入を義務づけている。

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、次のグラフは日本における普通国債の残高と金利および利払費の推移を示したものである。このグラフについて説明したものとして明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。



- (ア) 普通国債残高は、1975年度から右肩上がり増加しており、2022年度には1000兆円を超えている。
- (イ) 金利は1970年代から1980年代半ば頃にかけては7%を超えていたが、その後は低下しており、2021年度は1%未満となっている。
- (ウ) 利払費は、1975年度の0.8兆円からその後11兆円程度にまで増加したが、2001年度以降は10兆円を割るようになっている。
- (エ) 2023年度に比べて2024年度は、普通国債残高の増加額よりも利払費の増加額の方が多くなる見込みである。

〔問5〕 文中の空欄 A に入る最も適切な語句を漢字7文字で解答欄に記入しなさい。

IV 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

国際社会にとって20世紀は「戦争の世紀」であった。

第二次世界大戦が終結して5年後の1950年には、朝鮮半島で米ソ冷戦の影響を強く受けた朝鮮戦争が始まった。1962年には、が発生して核戦争の一步手前まで米ソ間の緊張が高まる事態となったが、直前で危機は避けられ、事件後は米ソ首脳間にホットラインが設置された。1960年代半ばには、やはり米ソ冷戦の影響を強く受けたベトナム戦争へのアメリカの介入が本格化した。1973年には、中東戦争が勃発して、国際社会は石油危機（オイル・ショック）に直面した。米ソ冷戦が終結した後、1990年代に入るとイラクのクウェート侵攻が起り、アメリカ軍を中心とするが編成され湾岸戦争が始まった。

このような国家間の本格的な戦争以外にも、さまざまな地域紛争や民族紛争が発生してきた。第二次世界大戦後にイギリスから独立したインドとパキスタンの間では、カシミールの帰属をめぐり現在も対立が続いている。では、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争など大規模な内戦が発生して国家そのものが解体された。スーダンでは、アフリカで最長となる内戦が続き、なかでもダルフル紛争では無差別の集団殺害（）が発生した。また、主に中東地域に離散して「国を持たない最大の民族」といわれるの存在も国際的な問題となっている。

さらに国際社会に暗い影を落としたのが、第二次世界大戦で登場した核兵器であった。米ソ冷戦を背景に核軍拡競争がもたらされ、その破滅的な破壊力ゆえに、互いに報復を恐れ先制核攻撃に踏み切らない状態（）が今日でも続いている。核拡散防止条約（NPT）、包括的核実験禁止条約（CTBT）、核兵器禁止条約などの核軍縮条約が一定の役割を果たす一方、INF全廃条約は失効となり、^③イランや北朝鮮のように核開発を強行する国は後を絶たない。

ロシアのウクライナ侵攻やいっそう激化するパレスチナ問題など、21世紀も依然として「戦争の世紀」となる危険性をはらんでいるといえよう。

〔問1〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|--------------|-----------------|
| (ア) 多国籍軍 | (イ) ユダヤ人 |
| (ウ) スエズ動乱 | (エ) 国連軍 |
| (オ) クルド人 | (カ) アラブ人 |
| (キ) チェコスロバキア | (ク) キューバ危機 |
| (ケ) 第二次 | (コ) 恐怖の均衡 |
| (サ) 有志連合軍 | (シ) ソマリア |
| (ス) 第四次 | (セ) 第三次 |
| (ソ) 勢力均衡 | (タ) プラハの春 |
| (チ) ユーゴスラビア | (ツ) 万人の万人に対する闘争 |

〔問2〕 文中の下線部①について説明したものとして明らかに間違っているもの

は以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 北朝鮮が、北緯38度線を突破して韓国に侵攻して戦争が始まった。
- (イ) アメリカ軍を主力とする「国連軍」が組織され、当初は停戦のもとで国連P K O活動を行った。
- (ウ) 劣勢となった北朝鮮を支援するため、中国の人民義勇軍が参戦することになった。
- (エ) 休戦協定は結ばれたが、正式な平和条約は未だに締結されていない。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、冷戦期の出来事を説明したものとして明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 1979年には、ソ連がアフガニスタンに侵攻したことによって米ソ間の緊張が高まり、「新冷戦」が始まった。
- (イ) 1980年代になると、ソ連でゴルバチョフが書記長に就任して、ペレストロイカ（改革）やグラスノスチ（情報公開）を進めるようになった。
- (ウ) 1989年には、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長とのマルタ会談で冷戦の終結が宣言された。
- (エ) 1990年に東ドイツと西ドイツが統一されたことで、それまで東西を分断していた「ベルリンの壁」が崩壊した。

〔問4〕 文中の下線部③について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) INF全廃条約は、中距離核戦力をすべて撤廃するため、米ソ両国によって1987年に締結された。
- (イ) 包括的核実験禁止条約（CTBT）は、パキスタンや北朝鮮などの核兵器保有国が批准しないまま発効した。
- (ウ) 核兵器禁止条約は、国連の安全保障理事会の常任理事国が拒否権を行使したので、まだ発効していない。
- (エ) 核拡散防止条約（NPT）は、米ソ英仏中の5カ国を含むすべての国での核保有を禁止するため、1968年に締結された。

〔問5〕 文中の空欄

A

 に入る最も適切な語句をカタカナ6文字で解答欄に記入しなさい。

I

問1	1	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ● ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問2	㊶ ㊷ ㊸ ●
	2	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ● ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問3	㊶ ㊷ ● ㊸
	3	㊶ ㊷ ● ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問4	㊶ ㊷ ㊸ ●
	4	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ● ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		
	5	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ● ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		
	6	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ● ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		

25点

問5 集 団 的 自 衛 権

II

問1	1	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ● ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問2	● ㊶ ㊷ ㊸
	2	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ● ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問3	㊶ ㊷ ● ㊸
	3	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ● ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問4	㊶ ● ㊷ ㊸ ㊹ ㊺
	4	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ● ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		
	5	㊶ ● ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		
	6	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ● ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		

25点

問5 公 職 選 挙 法

III

問1	1	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ● ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問2	㊶ ● ㊷ ㊸
	2	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ● ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問3	㊶ ㊷ ● ㊸
	3	㊶ ㊷ ● ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問4	㊶ ㊷ ㊸ ●
	4	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ● ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		
	5	㊶ ㊷ ㊸ ● ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		
	6	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ● ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		

25点

問5 基 礎 的 財 政 収 支

IV

問1	1	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ● ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問2	㊶ ● ㊷ ㊸
	2	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ● ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問3	㊶ ㊷ ㊸ ●
	3	● ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	問4	● ㊶ ㊷ ㊸
	4	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ● ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		
	5	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ● ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ○ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		
	6	㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ● ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺		

25点

問5 ジ エ ノ サ イ ド